

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 陽一
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	4,583,540	4,447,368	9,057,252
経常利益（千円）	77,985	110,371	151,531
四半期（当期）純利益（千円）	29,379	50,086	47,459
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-
資本金（千円）	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数（千株）	8,272	8,272	8,272
純資産額（千円）	2,234,899	2,273,335	2,263,235
総資産額（千円）	6,335,098	6,009,700	6,438,320
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.57	6.08	5.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	3.00
自己資本比率（％）	35.28	37.83	35.15
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	35,858	54,309	437,151
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	52,689	61,907	114,993
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	243,325	248,857	443,975
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,241,134	1,123,018	1,379,473

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.16	1.13

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．当社は関係会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。

４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や企業の生産活動の回復基調により一時持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機に伴う世界経済の下振れ懸念、長引く円高や厳しい雇用環境など、景気の先行きは不透明感が強まり、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下で当社は、4月に京都府城陽市、6月に大分県大分市のカルチャーセンターのリニューアルや関東地区を中心に教室内の修繕を行い教室環境の整備に努め、収益性の向上を図ってまいりました。音楽教室では、会員の募集強化及び定着化を図るため、発表会などの顧客参加イベントを積極的に開催いたしました。

店舗では、厳しい市場環境の中、新たな需要を創造するために、顧客ニーズの変化に対応した商品仕入や売場の見直しに取り組み、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを推進してまいりました。

売上高の状況は、カルチャーセンター、音楽教室等の営業収益は、前期に新規出店した教室の増収効果や既存教室の環境改善により順調に推移いたしましたが、商品売上高が、前第4四半期に閉鎖したA Vソフト店舗の影響もあり減収となりました。利益の状況は、営業収益の構成比率が高まったことで売上利益率が上昇し、販売費及び一般管理費も固定費が減少したことで、営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高44億47百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益1億17百万円（同27.9%増）、経常利益1億10百万円（同41.5%増）、四半期純利益50百万円（同70.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

前期末にリニューアルオープンした総合音楽ショップは順調に推移いたしましたが、既存店舗では、ギター関連やA Vソフトが減収となったことで、前第4四半期に閉鎖いたしました2店舗の影響を補えず、売上高は18億50百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は76百万円（同16.0%減）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室やイベント収入、また、ピアノ、電子オルガンの販売も堅調に推移し、売上高は13億95百万円（同1.8%増）、セグメント利益は1億35百万円（同16.3%増）となりました。

(カルチャー事業部)

昨年の東日本大震災による影響を受けた既存教室が順調に会員数を回復したことや、前期に新規出店した教室の増収効果で、売上高は12億1百万円（同7.0%増）、セグメント利益は1億2百万円（同23.4%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とA Vソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に、新たに店舗事業部を設置いたしました。また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「A Vソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

また、前年同期との比較については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は29億74百万円となり、前事業年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は30億34百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が43百万円、投資有価証券が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、60億9百万円となり、前事業年度末に比べ4億28百万円減少いたしました。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は24億41百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億93百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 1 億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は12億95百万円となり、前事業年度末に比べ 2 億45百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 2 億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37億36百万円となり、前事業年度末に比べ 4 億38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は22億73百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益50百万円、剰余金の配当が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8% (前事業年度末は35.2%) となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べ 2 億56百万円減少し、11億23百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54百万円となりました。(前年同期比51.5%増)

これは主に、税引前四半期純利益 1 億11百万円、減価償却費が65百万円となったことに加え、売上債権の減少額が79百万円、たな卸資産の減少額が28百万円、差入保証金の減少額が33百万円、仕入債務の減少額が 1 億27百万円、法人税等の支払額が75百万円、その他流動負債の減少額が11百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61百万円となりました。(前年同期は52百万円の使用)

これは主に、定期預金の払戻による収入が 2 億40百万円、定期預金の預入による支出が 2 億49百万円、有形固定資産の取得による支出が53百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2 億48百万円となりました。(前年同期は 2 億43百万円の使用)

これは主に、長期借入れによる収入が 1 億円、長期借入金の返済による支出が 3 億 8 百万円になったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	㈱大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町10番1号	2,639	31.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
J E U G I A 取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	328	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	280	3.39
鈴木 良一	愛知県豊橋市	245	2.96
J E U G I A 従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	239	2.89
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	233	2.82
大和無線電器株式会社	京都市右京区西院久保田町18番地	126	1.52
計	-	5,296	64.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,141,000	8,141	-
単元未満株式	普通株式 96,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	35,000	-	35,000	0.42
計	-	35,000	-	35,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,163	1,440,408
受取手形及び売掛金	270,891	191,381
商品及び製品	895,316	866,544
その他	478,055	477,902
貸倒引当金	1,380	1,330
流動資産合計	3,331,047	2,974,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,468	813,165
土地	777,494	777,494
その他（純額）	74,576	67,725
有形固定資産合計	1,701,539	1,658,385
無形固定資産	30,757	28,427
投資その他の資産		
投資有価証券	282,761	259,292
差入保証金	669,297	655,839
その他	459,978	468,968
貸倒引当金	37,060	36,120
投資その他の資産合計	1,374,977	1,347,980
固定資産合計	3,107,273	3,034,793
資産合計	6,438,320	6,009,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,347	511,489
短期借入金	582,000	566,000
1年内返済予定の長期借入金	603,644	611,156
未払法人税等	83,779	70,748
賞与引当金	56,000	56,000
その他	666,935	625,608
流動負債合計	2,634,706	2,441,003
固定負債		
長期借入金	1,141,275	925,529
退職給付引当金	138,531	129,932
役員退職慰労引当金	217,940	206,640
その他	42,631	33,259
固定負債合計	1,540,378	1,295,361
負債合計	4,175,085	3,736,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	291,773	317,145
自己株式	5,134	5,269
株主資本合計	2,228,990	2,254,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,245	19,107
評価・換算差額等合計	34,245	19,107
純資産合計	2,263,235	2,273,335
負債純資産合計	6,438,320	6,009,700

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,583,540	4,447,368
売上原価	2,777,878	2,649,961
売上総利益	1,805,661	1,797,406
販売費及び一般管理費	1,713,909	1,680,035
営業利益	91,752	117,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,083	2,717
受取手数料	2,784	5,542
貸倒引当金戻入額	570	990
その他	1,603	954
営業外収益合計	8,041	10,204
営業外費用		
支払利息	21,500	16,920
その他	307	282
営業外費用合計	21,808	17,203
経常利益	77,985	110,371
特別利益		
固定資産売却益	6,467	2,114
特別利益合計	6,467	2,114
特別損失		
固定資産除却損	424	654
減損損失	1,582	-
特別損失合計	2,007	654
税引前四半期純利益	82,446	111,831
法人税等	53,066	61,745
四半期純利益	29,379	50,086

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,446	111,831
減価償却費	80,383	65,349
減損損失	1,582	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,780	11,300
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,749	8,598
受取利息及び受取配当金	3,083	2,717
支払利息	21,500	16,920
売上債権の増減額 (は増加)	32,422	79,510
差入保証金の増減額 (は増加)	1,092	33,002
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,430	28,772
仕入債務の増減額 (は減少)	62,478	127,352
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,569	20,243
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,752	11,946
その他の固定負債の増減額 (は減少)	2,720	5,807
その他	1,400	5,586
小計	98,822	141,834
利息及び配当金の受取額	3,096	2,879
利息の支払額	18,910	15,358
法人税等の支払額	47,150	75,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,858	54,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,483	249,390
定期預金の払戻による収入	112,803	240,690
有形固定資産の取得による支出	40,213	53,231
その他	6,203	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,689	61,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	60,000	16,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	458,385	308,234
配当金の支払額	24,719	24,714
その他	220	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,325	248,857
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	260,156	256,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,290	1,379,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,134	1,123,018

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は、それぞれ軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	555,304千円	544,853千円
福利厚生費	124,813	127,578
賃借料	400,661	389,467
建物管理費	161,407	155,578
減価償却費	80,383	65,349

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,507,824千円	1,440,408千円
担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金	266,690	317,390
現金及び現金同等物	1,241,134	1,123,018

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,719	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,714	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,089,186	1,370,554	1,123,800	4,583,540	-	4,583,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,139	6,358	-	10,497	10,497	-
計	2,093,325	1,376,912	1,123,800	4,594,037	10,497	4,583,540
セグメント利益	90,815	116,089	82,731	289,635	197,883	91,752

(注)1. セグメント利益の調整額 197,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,045千円及び棚卸資産の調整額1,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,850,086	1,395,364	1,201,918	4,447,368	-	4,447,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,664	2,908	121	6,693	6,693	-
計	1,853,750	1,398,272	1,202,039	4,454,061	6,693	4,447,368
セグメント利益	76,272	135,015	102,090	313,377	196,007	117,370

(注)1. セグメント利益の調整額 196,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,136千円及び棚卸資産の調整額 1,871千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とAVソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に新たに店舗事業部を設け、また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「AVソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円57銭	6円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,379	50,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,379	50,086
普通株式の期中平均株式数(株)	8,239,367	8,237,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。